

第2 結果の概要

序

本調査は、住民基本台帳から調査客体として 6,000 世帯を無作為に抽出し、(抽出率 1/1117)、そのうち、調査不能世帯 2,403 世帯を除く 3,597 世帯とその世帯員 8,233 人を集計対象として分析を行っている。(回収率 60.0%)

また、併せて 3,597 世帯に属する満 20 歳以上の世帯員を対象とし、健康・医療に関する意識等を調査し、6,403 人から回答を得て、その分析を行った。

ここでは、結果を述べる前に、東京都の世帯と人口や健康・医療の推移について述べる。

1 東京都の世帯と人口

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(東京都総務局)によると、平成 26 年 1 月 1 日現在、東京都の世帯総数は 6,699,669 世帯、人口総数は 13,202,041 人、平均世帯人員は 1.97 人である。

地域別にみると、区部の世帯数は 4,763,324 世帯、市町村部は 1,936,345 世帯で、世帯総数に占める割合は、それぞれ 71.1%、28.9%である。

また、人口は、区部が 9,016,342 人、市町村部が 4,185,699 人で、人口総数に占める割合は、それぞれ 68.3%、31.7%となっている。

平均世帯人員は、区部が 1.89 人、市町村部が 2.16 人である。(表 1)

表 1 東京都の世帯と人口

	世帯数	構成割合	人口	構成割合	平均世帯人員
総数	6,699,669	100.0	13,202,041	100.0	1.97
区部	4,763,324	71.1	9,016,342	68.3	1.89
市町村部	1,936,345	28.9	4,185,699	31.7	2.16

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (平成 26 年 1 月)」(東京都総務局)

2 世帯と人口の推移

平成 26 年の世帯総数は 6,699,669 世帯で、前年と比べて 65,992 世帯増加している。

地域別にみると、区部の世帯数は、53,255 世帯増加しており、市町村部の世帯数は、12,737 世帯増加している。(表 2)

また、平成 26 年の人口総数は、13,202,041 人で、前年と比べて 71,279 人増加している。地域別にみると、区部の人口は、64,767 人増加しており、市町村部の人口は、6,512 人増加している。(表 3)

表 2 世帯数の推移

(各年 1 月 1 日現在)

	総 数			区 部			市町村部		
	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数
平成17年	5,842,829	82,249	94.1	4,103,468	56,252	93.8	1,739,361	25,997	94.8
18年	5,932,890	90,061	95.5	4,169,614	66,146	95.3	1,763,276	23,915	96.1
19年	6,029,100	96,210	97.1	4,242,089	72,475	96.9	1,787,011	23,735	97.4
20年	6,125,824	96,724	98.6	4,313,651	71,562	98.6	1,812,173	25,162	98.8
21年	6,210,852	85,028	100.0	4,376,801	63,150	100.0	1,834,051	21,878	100.0
22年	6,275,360	64,508	101.0	4,420,728	43,927	101.0	1,854,632	20,581	101.1
23年	6,324,293	48,933	101.8	4,454,380	33,652	101.8	1,869,913	15,281	102.0
24年	6,368,485	44,192	102.5	4,487,407	33,027	102.5	1,881,078	11,165	102.6
25年	6,633,677	265,192	106.8	4,710,069	222,662	107.6	1,923,608	42,530	104.9
26年	6,699,669	65,992	107.9	4,763,324	53,255	108.8	1,936,345	12,737	105.6

注) 法改正により平成 24 年 7 月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成 25 年 1 月以降の総世帯数は、日本人のみの世帯、外国人のみの世帯及び日本人と外国人の複数国籍世帯の合計数である。

表 3 人口の推移

(各年 1 月 1 日現在)

	総 数			区 部			市町村部		
	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数
平成17年	12,161,029	86,431	97.2	8,183,907	54,106	96.8	3,977,122	32,325	97.8
18年	12,247,024	85,995	97.8	8,247,810	63,903	97.6	3,999,214	22,092	98.4
19年	12,339,259	92,235	98.6	8,318,841	71,031	98.4	4,020,418	21,204	98.9
20年	12,433,235	93,976	99.3	8,387,659	68,818	99.2	4,045,576	25,158	99.5
21年	12,517,299	84,064	100.0	8,451,067	63,408	100.0	4,066,232	20,656	100.0
22年	12,591,643	74,344	100.6	8,502,527	51,460	100.6	4,089,116	22,884	100.6
23年	12,646,745	55,102	101.0	8,541,979	39,452	101.1	4,104,766	15,650	100.9
24年	12,686,067	39,322	101.3	8,575,228	33,249	101.5	4,110,839	6,073	101.1
25年	13,130,762	444,695	104.9	8,951,575	376,347	105.9	4,179,187	68,348	102.8
26年	13,202,041	71,279	105.5	9,016,342	64,767	106.7	4,185,699	6,512	102.9

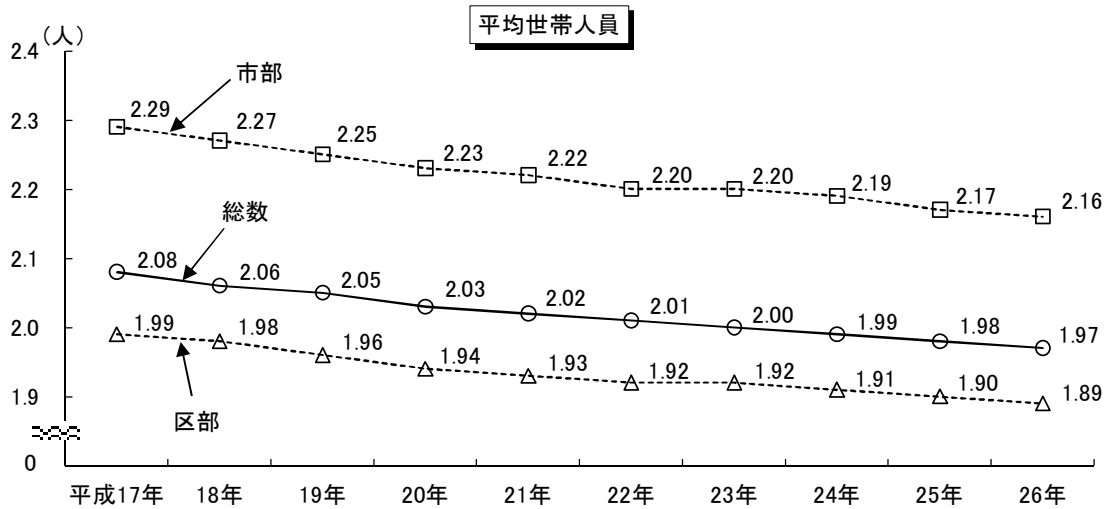
注) 法改正により平成 24 年 7 月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成 25 年 1 月以降の人口は、日本人と外国人を合わせたものである。

資料) 表 2, 3 とともに「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 (平成 26 年 1 月)」(東京都総務局)

3 平均世帯人員の推移

平均世帯人員は、年々減少を続けており、平成26年は1.97人である。(区部1.89人、市町村部2.16人)(図1)

図1 平均世帯人員の推移



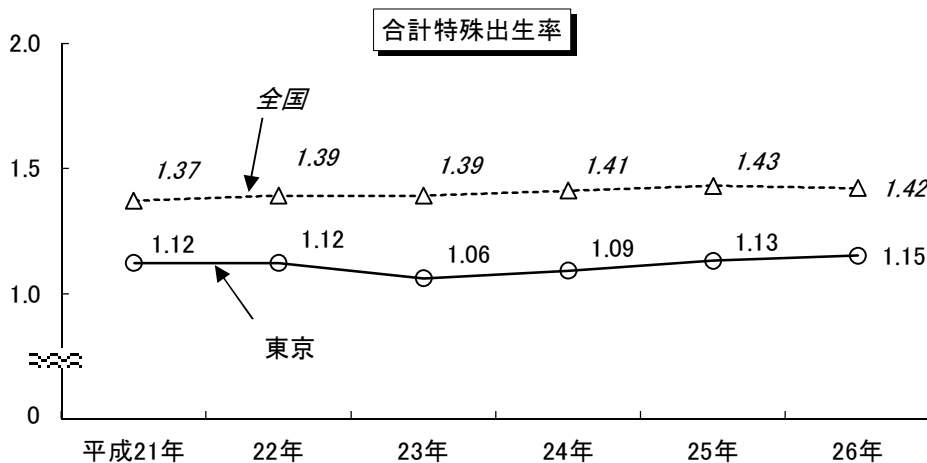
資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成26年1月）」（東京都総務局）

4 出生・婚姻・死亡の推移（東京都、全国）

(1) 出生の推移

東京都、全国における出生の推移を合計特殊出生率(※)で見ると、全国は上昇傾向が続いていたが、平成26年は前年を下回っている。東京都は3年連続で上昇している。平成26年の合計特殊出生率は、東京都1.15、全国1.42となっている。(図2)

図2 合計特殊出生率の推移



資料：「人口動態統計」厚生労働省

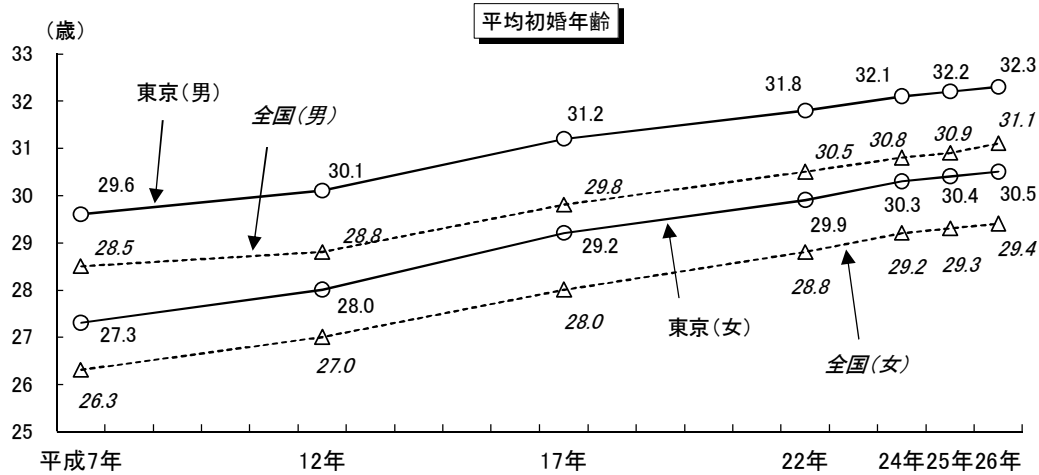
※ 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

(2) 婚姻の推移 (男、女)

東京都、全国における婚姻の推移を平均初婚年齢で見ると、東京都、全国、男女ともに平均初婚年齢は上昇傾向である。特に東京の女性は、平成7年の27.3歳から平成26年は30.5歳と3歳上昇している。(図3)

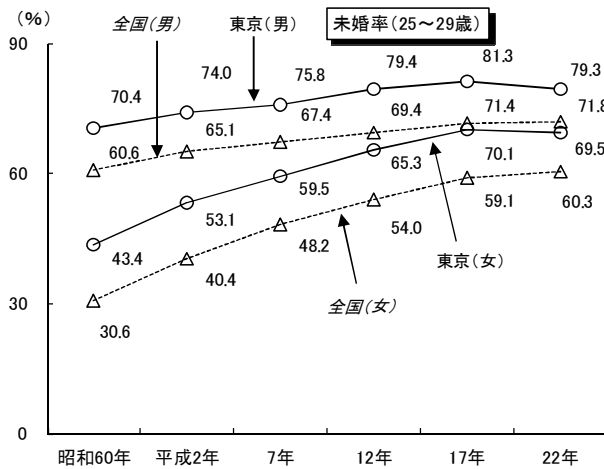
また、未婚率も、東京都は男女ともに全国を上回っている。(図4、図5)

図3 平均初婚年齢



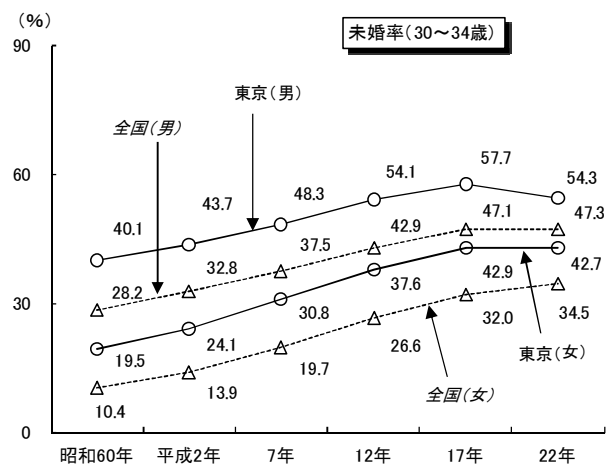
資料：「人口動態統計」厚生労働省

図4 未婚率 (25~29歳)



資料：「国勢調査」総務省

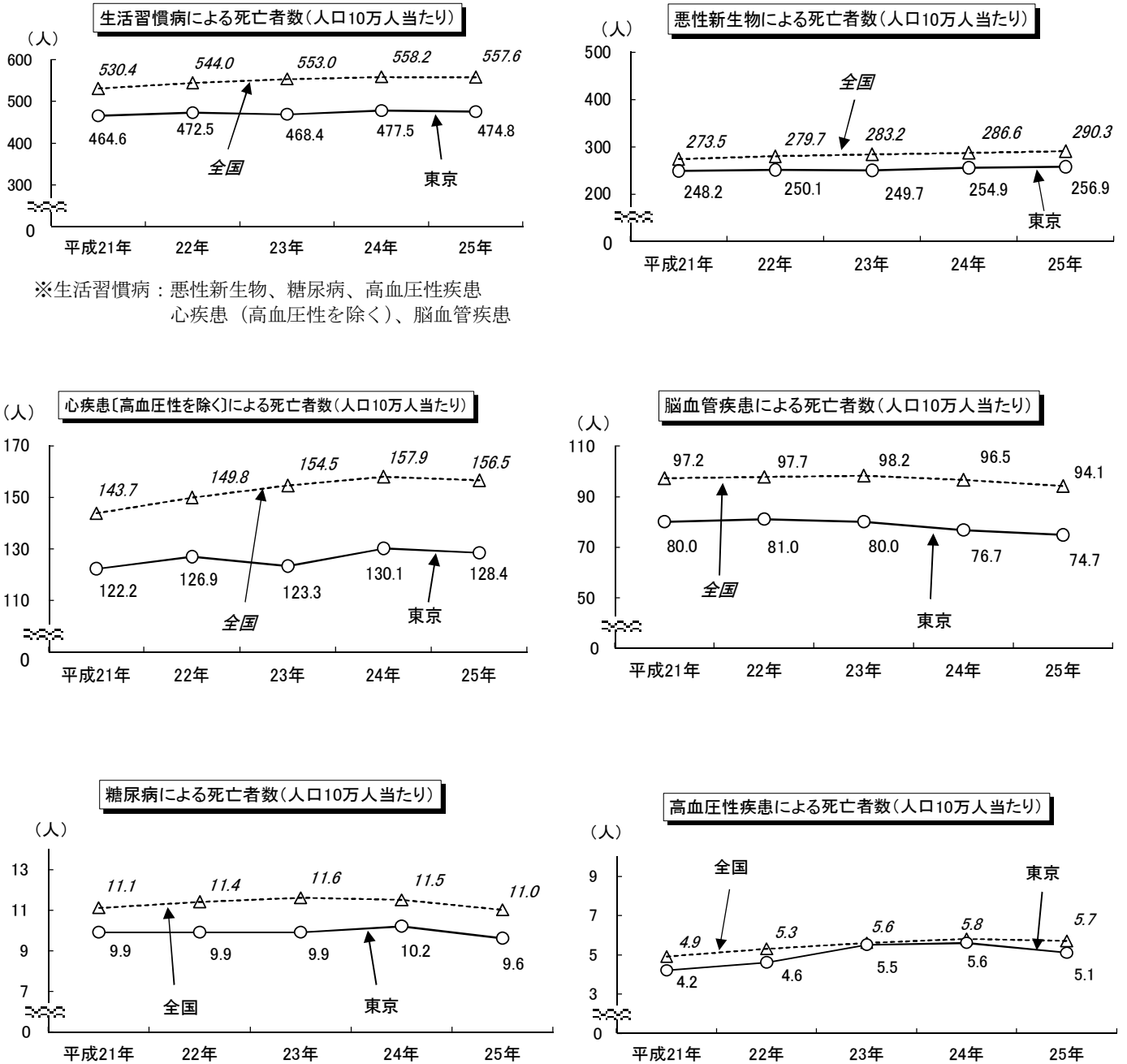
図5 未婚率 (30~34歳)



(3) 死亡者数（人口10万人当たり）の推移

東京都、全国における死亡者数（人口10万人当たり）の推移を主な死因別で見ると、最も多いのは「悪性新生物による死亡者数」で、全国と同様、東京都においても死亡者数が増えている。（図6）

図6 主な死因別にみた死亡者数（人口10万人当たり）



※生活習慣病：悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患
心疾患（高血圧性を除く）、脳血管疾患

資料：「人口動態統計」厚生労働省

5 医療の状況

(1) 受療状況

東京都、全国における有訴者率（※）・通院者率（人口千人当たり）の推移をみると、有訴者率は、平成13年から横ばいとなっているが、通院者率は平成10年と比べて人口千人当たりに対して70人以上増加し、常に東京が全国を上回って推移している。（図7、図8）

図7 有訴者率（人口千人当たり）

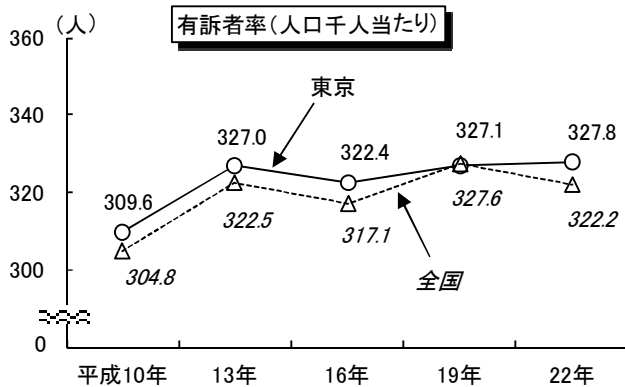
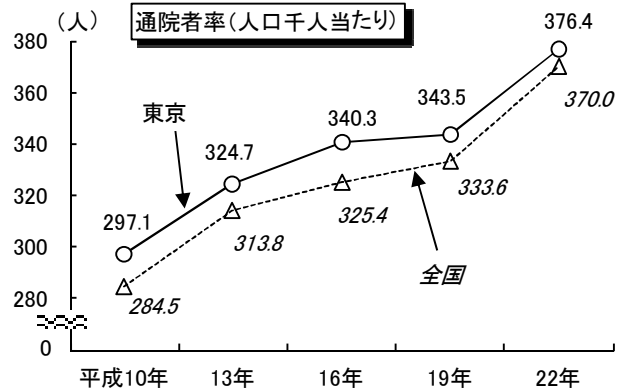


図8 通院者率（人口千人当たり）



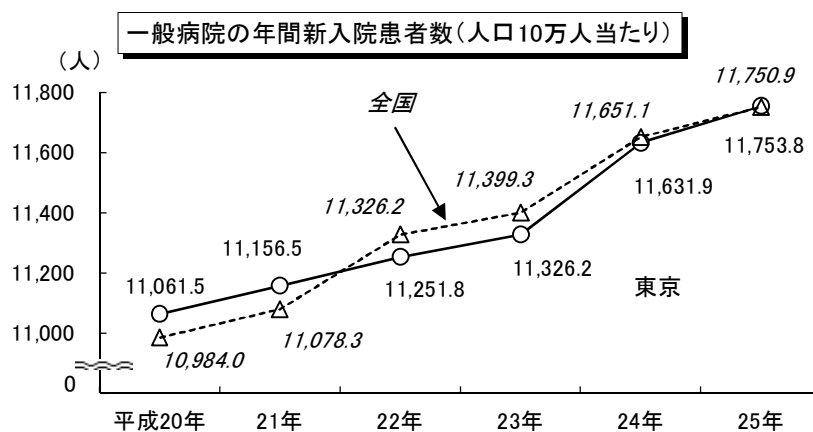
資料：「国民生活基礎調査」厚生労働省

※有訴者率とは、病気やけがなどで自覚症状のある者（医療施設・介護保険施設への入院・入所者を除く）の人口千人に対する割合。

(2) 入院の状況

東京都、全国における一般病院の年間新入院患者数（人口10万人当たり）は、平成25年で東京が11,753人、全国が11,750人となっており、東京・全国ともに増加している。（図9）

図9 一般病院の年間新入院患者数（人口10万人当たり）



資料：「病院報告」厚生労働省

(3) 医療施設の状況

東京都、全国における一般病院数（人口10万人当たり）は、平成25年で東京が4.5施設、全国で5.9施設となっており、一般診療所（人口10万人当たり）は、平成25年で東京が95.9施設、全国で79.0施設となっている。（図10、図11）

また、歯科診療所（人口10万人当たり）は、平成25年で東京が80.1施設、全国で54.0施設であった。（図12）

図10 一般病院数（人口10万人当たり）

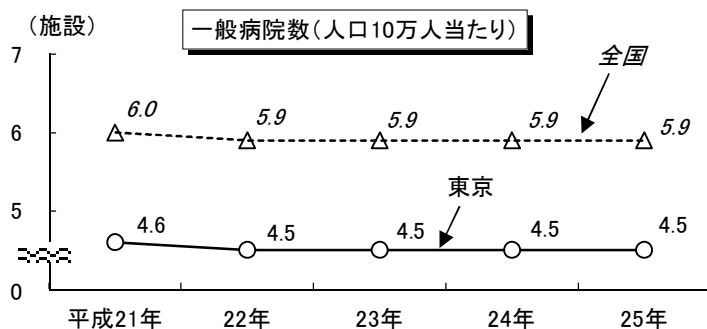


図11 一般診療所数（人口10万人当たり）

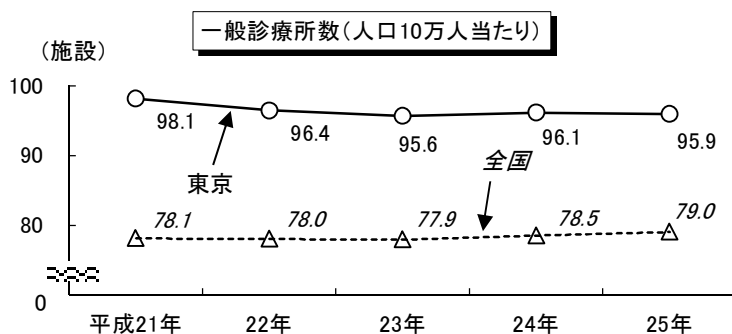
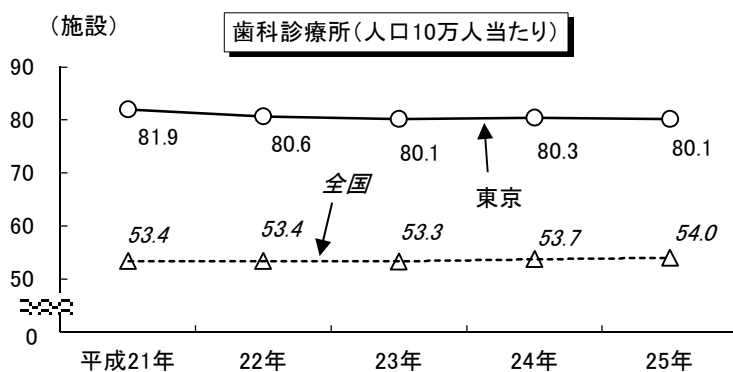


図12 歯科診療所（人口10万人当たり）



資料：「医療施設調査」厚生労働省

(4) 救急活動

東京都、全国における救急活動を救急自動車数（人口 10 万人当たり）と年間救急出動件数（人口千人当たり）で見ると、平成 25 年の救急自動車数（人口 10 万人当たり）は東京都が 2.6 台、全国 4.8 台と全国よりも東京都の方が少ないが（図 13）、年間救急出動件数（人口千人当たり）は、東京都が 56.7 件、全国 46.4 件と全国よりも東京都の方が多くなっている。（図 14）

図 13 救急自動車数（人口 10 万人当たり）

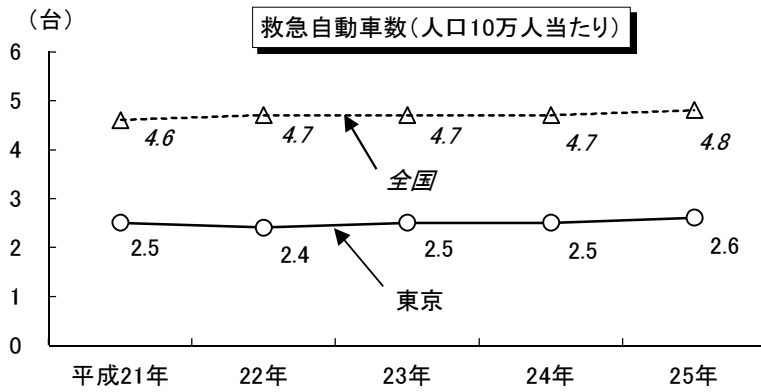
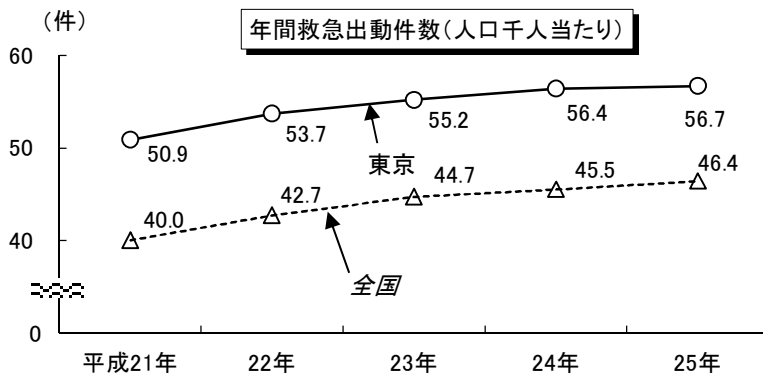


図 14 年間救急出動件数（人口千人当たり）



資料：「救急・救助の現況」消防庁